

地域社会活性化促進型文化教育事業報告

—NPO 法人頸城野郷土資料室(2008年創立)を事例に—

石塚正英*

Report on cultural education project promoting community revitalization

ISHIZUKA Masahide*

キーワード：郷土概念，地域文化，NPO，

1. 事業企画から設立まで

2008年4月に特定非営利活動法人頸城野郷土資料室を設立して理事長に就任した石塚正英は、本法人設立に先立ち、平成初年頃から頸城野全域において、仏教美術史の泰斗平野団三翁の導きにより民俗学フィールド調査を開始した。その成果を『日本の石仏』(日本石仏協会)、『高志路』(新潟県民俗学会)、『石仏ふぉーらむ』(新潟県石仏の会)、『頸城文化』(上越郷土研究会)などに発表しつつ、同時に、地域の生活にふかく根差した石造物を上越市指定文化財に推挙してきた。その過程で、市民の市民による市民のための郷土文化を調査研究し、その成果を地域社会発展に役立てる方途を模索した。こうしてNPO法人頸城野郷土資料室が構想され、2008年2月に新潟県知事の認証をうけ、同年4月1日に創立されたのである。法人を構成する事業部は以下の諸部門でスタートした。

- ①野外調査部(浦川原区石造物悉皆調査、頸城野木彫狛犬調査、くびき野ストーン調査ほか)
- ②学術研究部(協同研究「[裏日本]文化ルネッサ

ンス」、「直江津プロジェクト」ほか)

- ③教育事業部(NPO学園くびき野カレッジ天地びと運営)
- ④出版事業部(機関誌『くびきのアーカイブ』『くびき野文化事典』ほか編集発行)
- ⑤町家文化部(「雁木ねっと」「町家三昧」「NPO法人街並フォーカス」ほか市民団体と連携)
- ⑥地域創生部(くびきの水車発電プロジェクトによる中山間部でのエネルギー自立支援)
- ⑦広報事業部(新潟日報、上越タイムス、エフエム上越などメディア各社と連携)

2. 活動の概要

上越市のホームページに掲載されている2008年3月当時の人口・世帯数統計をみると、前月に比べ、人口にして160人減、世帯数にして15世帯の減少をみせていた。上越市は2005年1月1日、隣接する13町村と合併したが、人口の面ではさほど発展していない。けれども市の基本方針の一つである「自主・自立のまちづくり」実現に向けた努力は確実に成果を挙げている。ただ、先年のような大合併の場合、政治的・経済的には利点が見られても、文

*理工学部情報システムデザイン学系教授 Professor, Division of Information System Design, School of Science and Engineering

化的には合理化のあおりをうけて地域切捨ての深刻化する場合がある。地域に根ざした文化は往々にして隣接市町村には価値をもたないかのような認識がみられる。そうであってはならない。これまで幾世紀にわたって最小の規模としては字単位で形成されてきた頸城各地の郷土文化を、文字通りの意味での上越後（かみえちご）地方における郷土文化へと再編成する必要がある。そして、「文化における地域主権」（キーワード）を実現することをモデル事業として提案する必要があった。

3. 活動の内容

本NPO法人「頸城野郷土資料室」は、後継者を失いつつある民俗文化、遺失や損壊の著しい郷土の文化財を保護し、それらに関する基礎資料・研究資料を収集し整理する。それをもとに地域市民を主体とする読書会、講演会、展示会、見学会、フィールド調査など、様々な文化運動を企画ないし支援する方針をとった。主な部門としては、地域事業部・教育事業部・民俗調査部・学術研究部がある。上記事業のうち、コミュニティ創生支援モデル事業において、最後の教育事業部に関係する活動として、郷土文化に根ざした教育事業「くびき野カレッジ天地びと」を実施した。当初は「くびき野文化コース」および「ものづくり物語コース」をカレッジの2大事業部門としたが、その後発展的に修正された。

本カレッジは学年をおかない単位従量制を目ざした。頸城野で研究し、あるいは頸城野を研究する教育者・研究者・実業者（経営者・職業人）に講師を依頼した。地元での就職希望者にはとくに有益となるようカリキュラムを編成していった。本カレッジで学ぶことにより、郷土における就労や生活において「明日からの目的意識が明確になる」、そのような郷土人育成を目指したのである。

本事業は、先進性、モデル性、地域の自立に繋がる活動であって、文部科学省認定の学位取得を目的とする現行の大学とは大きな差異がある。「くびき野カレッジ天地びと」では全国共通の資格でなく頸城野特選の権利を取得する。ここでの勉学を通じて、地元人はもちろん、全国各地に散在する頸城野出身者が郷土の社会や経済、文化と一体化する自覚を培

っていく。頸城野で生まれた産物を頸城野で流通させ消費する「地産地消」の、いわば人間バージョンといえる。地域で育成し教養をつんだ人びとが地域で活動し地域に奉仕し、そして地域をリードするのである。本事業は、その地域的サイクルにおいて動力源となり潤滑油となる覚悟であった。

4. 本事業の展望、波及効果

本事業は、対象地域である新潟県上越市が推進している「都市再生整備計画・高田雁木通り地区」（2006年度～2010年度）に対応していた。当時、市は、同計画の目標として城下町高田の歴史的資源を活かした地域活性化を掲げていた。それと呼応するように、本事業では事務所および教育施設を明治時代の建造物に設定した。そのような活動は、上越市が掲げる提案事業「まちづくりセミナー事業」にダイレクトに符合したのである。また、上越市に存在する地場産業の中には、地域文化や郷土性を社員教育の精神に掲げる事例もあったので、本事業は新たな公共の方向をとった。また、上越市は「まちなか回遊観光」を掲げ、本事業は「頸城人の郷土定住」を掲げた。外発的な賑わいと内発的な活性化、双方ともに相乗効果が期待されたのだった。

そのような構想を実現するための具体的な目標として、本事業では以下の3点をたてた。①頸城野における地域コミュニティの創成、②NPO ないし非NPO 諸団体、および地域住民との具体的な課題を通じての連携、③上越市をこえて全県ないし全国的な規模で妥当し採用されるモデル事業化。

まず①であるが、これまで官民いずれにせよ地域づくりには合理的な縦割りの傾向がまま見られた。産業振興は産業振興、福祉は福祉、観光は観光、といった具合である。それは合理的なのだからメリットはある。これを企業形態にたとえてみると、最高経営者のすぐ下に製品別あるいは地域別事業部などを設けた事業部制組織のようである。それらがもつ縦割りの欠点を補強するのに、横断的な取り組みであるプロジェクト・チーム制が登場した。これは、たとえば新製品の開発のようにある特定のプロジェクトを遂行するために、一時的に既存の各部門から、それぞれの分野の専門家が集められて形成され

る組織構造をいう。本事業では、このような諸団体・諸部門のプロジェクト・チーム的な参加をもって上越市における地域コミュニティの創成に寄与することとした。

次に②であるが、教育事業である本事業は教室での授業を基本形態とする。その際、初年度は本町6丁目の町家交流館「高田小町」（見事な町家づくりの旧商家）、仲町6丁目の「大鋸町ますや」（慶應末年～明治元年築の文化財）、そして御殿山町の「アトリウム御殿山」（名立から移築した古民家の一室）を主な教室とする。同時に、上越市仲町6丁目、本町6丁目、大町5丁目を取り囲む地域にコミュニティ創生支援モデル事業の基盤を構築する。とりわけ、「高田小町」を会場に、各町内の役員・住民各位と協議しつつ、いっそう規模とシステムを向上させた地域文化教育事業を推進していったのである。

最後に③であるが、産物のみならず市民・住民の地産地消を目標とする本教育事業は、講師として諸大学の専門研究者のみならず地域の匠たちを招聘する。諸大学ではいわゆる「ポストク」（博士号はあるが研究職の採用がない）問題が深刻化している。あるいはまた、町工場のベテラン技術者や職人は、深刻な産業空洞化によって、後継者になにも伝えられないまま職場を去っている。それは全国的な傾向である。それに歯止めをかけるのが本事業の最大眼目の一つである。さらには、地域の商店街活性化まで意図して立案された本事業は、全国いづこの〈郷土〉にも適応できる普遍性を兼ね備えて、いわば〈頸城野モデル〉として全国各地に応用されるだろうと期待された。

現在は未だ十分な成果を得ていないが、天地人（天の恵み・地の利・人の知恵）が調和を保つ郷土を実現するだろうし、「地域で楽しむ・地域を楽しむ」市民が確実に数を増すことだろう。そして、上越市は、全国の地方自治体に先駆けて、以下の課題を達成するであろう。1. 環境問題においては、域内におけるカーボンオフセット・カーボンニュートラルを促進する。2. 地域の産業に都市部の税金を投入するというデカップリング政策で実をあげる。3. 文化における地域主権＝頸城野天地人社会が確立する。4. 住民発電とその自治体による買い上げによるグリーン電力が普及する。5. 先に献立ありき

でなく、その日に採れた食材から食文化を築く頸城野地産地消が進展する。

5. もう一つの地域社会活性化促進型事業—山間部での水車発電

なぜ「水車発電」なのか、ということだが、上越市域は多くの山間部を含む。そこではマイクロ小水力発電（ダムなどでなく自然の流れでの水車発電、出力100KW以下）が有効である。かつての山村に多くみられた水車の発電転用である。これは無尽蔵の水資源を有効に利用し、環境を破壊することもない。また、過疎地での電力供給だけでなく、伝統技術の継承にもつながる。こうしたエネルギー自立を支援することで、ひいては過疎地域の人びとがそこに生きていく意志と希望とを再構築できるようになれば、本NPOとしては望外の喜びとなるだろう。水車発電によって達成・実現した事業成果は次のものである。

第1、グリーン電力の地産地消にむけた設計ができた。日本では1970年代のオイルショックを機に石油代替エネルギーを模索してきた。2009年7月に石油依存の脱却を図るための抜本的な見直しが行われた。その結果、研究開発や導入を促進する対象を「石油代替エネルギー」から再生可能エネルギーや原子力を対象とした「非化石エネルギー」とすることを骨子とした石油代替エネルギー法の改正が行われたのである。特に非化石エネルギーの中でも、小水力発電などの「新エネルギー」について積極的に普及を推進するようになってきた。2011年3月の福島原子力発電所事故で原子力エネルギーが不安定になったので、私たちのプロジェクトは、ささやかながら新時代に貢献するところがある。その一つとしてクリーン電力（環境汚染を伴わない電力）の地産地消にむけた設計ができたことは大いなる成果と思う。

第2、地域資源を活用した伝統技術・文化の継承や電力の自給自足を通じたコミュニティ活動の活性化を実現した。上越市内の山間部には、いわゆる限界集落と称される地区がある。西山寺を含む桑取地区はその一つとされる。しかし、そこに暮らす人びとは、都市部の住民が想像するようには落ち込ん

でない。彼らは、何か契機があれば地域に持続可能なシステムを構築したいと望んでいる。環境にやさしい自然エネルギーの活用は、都市部よりも山間部の方が適している。それを手段にして過疎地の活性化を望む村人はたしかにいるのである。私たちのプロジェクトが提案する活動は、地域の自然・伝統文化資源を活用し、中山間地における地域づくりや都市住民との交流を行うことにより、コミュニティの維持・活性化を行う点にあるが、この点も成果を上げることができたと思える。

最後に、実際に水車発電を開始するまでの経過を補足的に記しておく。まず2011年4月8日、上越市西山寺の桑取川沿いに水車発電候補地を調査した。落差6メートル、水量毎秒30リットル以上、発電量500~800W程度と見積もり、まちががなく適地であることを確認した。

12月4日、西山寺の水車発電システム〔電大小滝号〕現場で発電システム構築作業終了。50ワット相当の発電をみた。水量からはさらに多くの値を得られるが、今後、発電機のキャパシティなどいくつかの課題を解決して、いっそうの効率を得るよう実験を重ねることとした。

12月15日、西山寺で水車発電の作業を行い、電気を点灯させた。その電気は、とりあえず、小屋内の証明に用いるほか、クリスマスのイルミネーションに使用することとした。発電量はわずか1キロワット未満だったが、水量を調整すればいっそうのパワーアップが望まれた。

2012年4月13日、西山寺の水車発電現場で、バッテリーとチャージャーをセットした。これで発電+充電が可能となったわけである。とりあえず、200ワット、90ボルトで常時安定させ、その後パワーアップの実験を繰り返した。

6月10日、西山寺の水車発電現場で、東京電機大学理工学部の2年生数名(サウジアラビアからの留学生を含む)が、鈴木源治講師の指導の下、実習を行った。その後夕刻より西山寺の町内会館で「竹の子会」と称する村人の食事会があり、私たちプロジェクトおよび東京電機大学関係者も参加し、和気あいあいに、心ゆくまで交流した。(2014年8月研究運用を終了し、安全確保のため水車発電システム〔電大小滝号〕を撤去した。)

6. 地域=郷土概念の創出

まとめとして、地域=郷土概念に言及しておく。『頸城文化』創刊号(1952年)には、以下の論文が掲載された。伊東多三郎「郷土史研究の態度について」。当時、東京大学史料編纂所員だった伊東は、その中で次の問題設定を行った。「郷土史とは何か。一般史に対する特殊の地方史の意味か。その地方史をそこに住む者の郷土的感情によって反映をさせたものであるか。郷土とは何か。」(1頁)この論考は、郷土を中央に対する地方としてではなく、自立した社会経済的環境と歴史文化的環境とを有する圏域として主体的実践的に把握しなおすことを求めている。「郷土、郷土生活なる概念が主体的に把握されたものであることを理解するならば、郷土史の本質はおのずから明らかとなるであろう。即ち父祖の生活を受け継ぎ、更に之を発展させる自覚を以て、郷土生活の由来を研究するものと云うことができる。」(創刊号、2頁)

この構えから議論を進めるならば、地方という概念と違って、郷土という概念には中心もなければ辺地もありえない。例えばくびき野を郷土とする我々は、この地ですべてを受け止め、また、この地に立ってすべてを見通してきたのである。くびき野に生まれ育った者と、この地に根を張って生きるようになった者は、くびき野を郷土とするのである。ここに生きる者たちは、環日本海を介して、否が応でも世界史の現場とダイレクトに接触してきたのだ。

NPO法人頸城野郷土資料室の設立趣旨書には、「郷土」について以下のように記されている。「これまで幾世紀にわたって、字(あざ)単位で形成されてきた頸城各地の郷土文化を、文字通りの意味での上越後地方における郷土文化へと連合する運動、すなわち「頸城野文化運動(Kubikino Culture - Movement KCM)」を開始することが肝要と思われる。この運動は個性あふれる地域文化の連合・再編成を目指すのであって、中央的な文化への統合ではあり得ないし、いわんや単一文化への融合(地域文化の切捨て)ではあり得ない。具体的な活動としては、民俗文化や歴史的建造物を文化財として保護し、それらの基礎資料・研究資料を収集・整理し、後世に引き継いでいくことに努めたい。」